

令和5年度 千歳市市民評価会議議事録

| | | | |
|-----|-----------------------------------|----|-------------|
| 会議名 | 市民評価会議（第4回） | | |
| 日時 | 令和5年7月20日（木）14：00～17：00 | 場所 | 市役所本庁舎2階庁議室 |
| 出席者 | 市民評価委員 6名、アドバイザー 6名、説明者 8名、事務局 3名 | | |

| | |
|------------|---|
| 評価対象 施策 | (1) 低炭素社会の形成の推進 (2) 中心市街地のにぎわい促進 |
| 会議概要 | 2施策について、施策評価表に基づき事業担当課が説明を行った後、評価委員が事業担当課にヒアリングを実施し、評価及び評価結果に対する議論を行った。 |

ヒアリング・評価内容

(1) 低炭素社会の形成の推進

① ヒアリング

【委員A】

<質問1>

指標の「ECOちとせ」認定事業所件数について、過去10年の新規事業所の取得件数と更新事業所の推移を教えてください。

<質問2>

市ホームページにおいて「ECOちとせ」認定事業所一覧が公表されており、更新年月日が平成31年4月30日現在のままであるが、更新が滞っている理由について伺いたい。

<質問3>

千歳市ゼロカーボンシティ宣言では、市道街路灯のLED化の推進が掲げられているが、市が所有していない中心市街地の街路灯については、どのようにLED化を推進していくのか。また、現時点における街路灯LED化の進捗状況と事業完了予定時期について伺いたい。

<質問4>

市では、公用車の次世代自動車の先行的導入について取り組まれているが、次世代自動車の導入だけでなく、公共施設における充電設備等のインフラ整備も同時に考えていく必要があると思うが、現状の整備計画に関して伺いたい。

【説明者】

<質問1に対する回答>

ECOちとせ認定事業所推移については、下表に基づき説明。

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 更新事業所 | 59 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 |
| 前年度からの新規事業所の推移 | - | -1 | +1 | +1 | +1 | +1 |
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | | |
| 更新事業所 | 62 | 63 | 63 | 63 | | |
| 前年度からの新規事業所の推移 | - | +1 | - | - | | |

事業者にとって「E C Oちとせ」を取得することのメリットを感じていただけていない現状がある。省エネだけでは脱炭素の実現は困難であるため、今後は「E C Oちとせ」をカーボンニュートラルに切り替えていく方向で制度の見直しを検討している。

<質問2に対する回答>

平成31年4月30日以降、「E C Oちとせ」認定事業所一覧の更新を失念しており、この場をお借りしてお詫び申し上げます。ホームページについては、最新の情報に更新した。

<質問3に対する回答>

中心市街地の市道に設置されている街路灯は、商店街等が所有するものであるが、街路灯のL E D化は低炭素社会形成の推進に向け効果的な取組である。今後のL E D化推進については、商店街の所管部署である商業労働課、市道街路灯の所管部署である道路管理課とともに検討していきたい。

また、市が所有する街路灯L E D化の進捗状況については、令和4年度末時点で約22%となっている。街路灯L E D化整備年次計画では、令和13年度の事業完了としているが、事業完了の前倒しに向け、現在庁内で検討を進めているところである。

公共施設以外の設備のL E D化については、脱炭素社会の実現に向けて地域関係者等によって具体的な取組を検討する「ちとせゼロカーボンプロジェクトチーム」において、事業者や町内会を代表する委員ともよく話し合い、支援策や方策等について考えていきたい。

<質問4に対する回答>

次世代自動車の普及について、充電設備等の整備は非常に重要な取組であると認識しており、今後、公共事業として整備を進めていくかについては、今年度中に策定する「地方公共団体実行計画（区域施策編）」の中で検討していく。

【委員B】

事中評価と事後評価の分析及び評価について、事中評価では「職員の環境配慮行動の取組は浸透してきているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設のエネルギー使用料は増加傾向にある。」と記載されている。一方、事後評価においては「新型コロナウイルス感染症により施設の消費エネルギーは減少傾向にあった…」と記載されている。この資料を読んだだけでは、増加と減少の意味がよく理解できなかつたため、意味するところを教えてください。

【説明者】

コロナ禍においては、市役所をはじめとする公共施設では換気が求められており、冬も暖房をつけながら換気していた。特に教育施設では暖房使用量の増加に伴い消費エネルギーが増加している。現在は、コロナの影響が少なくなり、数値は改善傾向にある。

【委員C】

市としてどのような施策の方向性を考えていて、何が必要なのかしっかり分析をしているのか。例えば、市役所が使用する電気量の時間別推移についても分析しているのか。

【説明者】

分析については、これから検討を進めていくため、まだ取り組んでいない。

【委員C】

カーボンニュートラルの全体像についてお話いただくことは構わないが、この会議の目的は、これまでの事業に対して評価を行うものである。担当課として、どのような事業を実施し、成果を遂げたのか、それを今後どのように推進していくのかを説明してもらいたい。今後の施策展開について評価するものではない。

【アドバイザー】

担当課としても、この施策に関しては「拡充」としており、新たな取組を「拡充」とすることは大きなことであるが、本会議は前年度の事業評価を行う場であるため、委員Cがご指摘されたとおり、これまでの取組に対する説明を行っていただかないと評価することができない。

【委員D】

太陽光発電について、取組の方向の中でも「太陽光発電システム設置などの普及・啓発に努める」と記載されている。確かに、国においても太陽光パネルの設置が推進されているところであるが、一方で太陽光パネルが産廃として全国的に問題になっており、このまま普及・啓発を進めて本当に良いのか疑問に思う。

【説明者】

施策の転換期でもあるため、本日はカーボンニュートラルの全体像についてお話してしまった。太陽光発電については、普及・啓発を押し付けるものではない。太陽光発電は、カーボンニュートラル実現に向けた主要な取組の一つであり、国や北海道においても、太陽光の設置を推進しているため、本市としても太陽光を推進していく必要があると考えている。

太陽光パネルについて課題があることも認識しているが、本市としてはゼロカーボンシティ宣言を行い、令和12年度までに温室効果ガス排出量の46%削減に向けて推進していく立場にあるため、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めていかなければならないものと考えており、太陽光発電の普及・啓発については、皆様からの理解を得られるような取組を進めていきたい。

【委員A】

「ECOちとせ」については、認定を受けると千歳市との工事契約の際に加点要素となることから、千歳市の取引事業者や指定管理者だけの限られたマーケットになってしまっている。「ECOちとせ」認定事業所件数を指標としているが、千歳市と取引のない事業者は「ECOちとせ」を取得する魅力を感じられないため、波及効果がこの10年間なかったのではないかと推測する。

施策評価表の説明の中であったラピダス社のRE100工場の考え方については理解できるが、この取組を市民レベルの活動にどのように落とし込んでいくのかプランが見えてこない。

【事務局】

委員の皆様からのご指摘のとおり、本施策については評価を行うことが出来ないため、7月24日（月）に予定している第5回市民評価会議で再説明の場を設けさせていただきたい。

—異議なし—

【委員C】

次回7月24日（月）に再評価を行うので、その際に改めて質問をさせていただく。本日は一旦終了としたい。

② 評価

【委員E】

私たちが聞いていても難しい話であった。この施策を推進していくために、私たち市民は、どのようなことに協力すれば良いのか、こうした説明があるともう少し理解しやすいと思う。

【アドバイザー】

カーボンニュートラルの全体像については、みなさんも理解されていると思うが、市民レベルで何ができるのか、何を求められているのかという点が本日の話では見えてこなかった。

また、委員Aがご指摘のとおり、「ECOちとせ」についても、事業者にとっては工事契約の際に加点要素となるメリットがあっても、市民レベルの取組としてはなかなか広がらない。

【委員D】

環境の取組に関しては、市町村ごとに考え方や取組は異なるものであり、国の施策をそのまま受け入れるだけでなく、千歳市独自の施策についてもよく検討していただきたい。

【委員C】

地域によって取組の得意・不得意があるので、例えば広域連携など地域間で取組を補う視点が

あっても良いのかもしれない。

【委員B】

施策を構成する事務事業名について、市民や企業に対する取組なのか、それとも市役所内部での取組なのか、もう少し詳しく説明いただけないとどちらかがわからない。

【アドバイザー】

本施策の評価については、次回24日（月）に再説明を受けた後にまとめることとしたい。
本日の評価は「保留」とする。

—異議なし—

(2) 中心市街地のにぎわい促進

① ヒアリング

【委員A】

取組の方向性1に立地適正化計画の策定について記載があるが、まちづくり推進課とどのように連携して取り組まれているのか、現状の取組について教えていただきたい。

令和4年1月にまちライブラリーを再開しているが、その経済効果及び市としてどのような形で支援を行っているのか教えていただきたい。

【説明者】

<立地適正化計画の現状について>

千歳市立地適正化計画では、目指すべきまちの将来都市像を実現するため、医療・福祉・商業等の都市機能の立地や公共交通の充実等を図るとともに、人口増加の機会を生かした都市機能の増進のほか、安全性や利便性の確保を進め、人口減少に転じる前から人口減少期を見据えた計画とすることで持続可能なまちづくりを進めることとしており、令和4年3月に策定したところである。

本計画では、JR千歳駅・市役所周辺などの周辺エリアは、「中心拠点」として、「都市の活力増進をけん引する、行政、商業、娯楽、文化、福祉などの施設が集積する拠点」と定められており、この「中心市街地のにぎわい促進」の取組は、立地適正化計画にも基づく取組となっている。

また、取組を進める際は、まちづくり推進課をはじめとする庁内の関係課や庁外の関係団体とも意見交換などをしながら進めている。

<まちライブラリーの運営に係る経済効果と今後の方針について>

まちライブラリーは、2016年にタウンプラザで開業後、年平均約7万人の来場があり、市民等が本を通じて人と出会いつながる、文化交流の拠点となっていた。

コロナ禍で閉業後、再開を願う市民2,200名以上の署名が集まったことを受け、市民等に根付いた自宅でも職場でもない第3の居場所「サードプレイス」であることを鑑み、市の事業として再び開業した。

まちライブラリーが持つ、市民等の文化交流を促す機能は、長期的な目線でまちの価値を高める効果があるため、人が日常的に集まることによって、周辺の飲食店など商業振興が進むものと考えている。

市としては、まちライブラリーの運営を通じて、第3期千歳市商業振興プランで掲げる基本方針「歩いて楽しい人が集まるまちづくり」の推進などに取り組んでいきたいと考えている。

【委員A】

現在のまちライブラリーは、千歳駅東口側のビルに移転し、インフラの中心に立地しているため、どれくらいの経済効果があったのか評価することは難しいものと考えているが、市としては、どのように評価しているのか。

【説明者】

ご指摘のとおり、まちライブラリーが中心市街地から離れており、回遊させることは難しいことは認識しているが、2,200名以上の署名が集まったことを踏まえ、いち早く再開させるため、今の場所で再開したものである。今後は、グリーンベルト周辺のエリアマネジメントの考えも取り入れるなど、中心市街地にどう人を流せるのかを検討していきたい。

【委員F】

現在のまちライブラリーは、駐車場がないため不便である。以前の施設の方が広くて良かった。

【説明者】

駐車場については、我々としても課題として認識しているが、施設までは遠いがグリーンベルト地下駐車場をご利用いただきたい。

【委員B】

指標2の「中心市街地の歩行者通行量」について、主要調査地点とはどこを指しており、調査地点によって傾向や特徴はあるのか。また、調査は年1回とのことであるが、毎年いつ頃実施しているのか教えていただきたい。

【説明者】

通行量調査については、毎年10月下旬の日曜日、9時から20時まで、市内18か所で測定している。各商店街にはカメラを2か所以上設置し、映像解析ソフトで人数を割り出している。

調査結果の傾向や特徴としては、調査地点ごとにばらつきがあり、また、調査日の天候やイベントの開催有無による影響を大きく受けることから、傾向が掴みづらい。このことを踏まえ、今後の調査について、このような影響がでないように複数日で実施できないか検討しているところである。

【委員C】

通行量調査を行う場合、データが大量にないと傾向が掴めない。通行量を指標として設定しているが、各事業が通行量とどのように関連しているのか、それが「中心市街地のにぎわい」の指標とどう結びつくのかが見えない。状況を適切に判断できるような指標を使用していきたい。

【委員E】

人が沢山歩いていて、人口が増えれば、それが賑わいとなるのか。

【アドバイザー】

各事業において、指標となり得るような数値はあるか。例えば、商店街の売上推移や中心市街地にある賃貸住宅の充足率などの数字は市においても把握しているのか。

【説明者】

空き店舗が埋まった件数はデータとしてあるが、それがどのように賑わいに繋がったのかという点については整理できていない。

【委員C】

指標を評価できる数字を持ち合わせていただきたい。

【委員E】

例えば、グリーンベルト地下駐車場の利用件数を指標とすることもできると思う。通勤等の定期利用が多いのか、周辺施設を利用した際の一時利用が多いのか、イベント時には利用者が増加するのか、など分析できるはずである。

【委員D】

例えば、市としても市内にぎわい創出事業として助成されているが、イベント主催者側は売上や来場者数などの数字を持っているので、助成事業に対する数字を指標にしても良いのではないか。

また、先日6月15日（木）に千歳青年会議所が主催した「未来を変えるCHITOSE DREAM コンテスト」では、若い方が千歳の未来についてプレゼンしており、良い意見が沢山あった。このコンテストで特に多かったのが「千歳には若者が行く場所がない。」という意見であっ

た。若い方は中心街には憩いの場を求めているが、行く場所がないと言っており、タウンプラザがなくなった影響は大きいものとする。

【説明者】

私も参加したが、学生たちは市内には人が集まる場所がないと話しており、こうしたニーズに
応えていた場所がまさに民間主導によりタウンプラザで運営されていたまちライブラリーであ
ったと思う。

【委員D】

行政だけでなく、民間事業者とも連携して実現に向けて検討していただきたい。長年空き店舗
となっている場所もあると思うので、こうした空き店舗の活用についても併せて検討していただ
きたい。

ここ数年、グリーンベルトで開催されるイベントも増えており、グリーンベルトの活用につ
いては成功していると思う。しかし、各イベントの売上や来場者数といったイベントの成果となる
数字が私たちには見えてこないのが残念である。行政としてこうした数字はオープンにしても良
いのではないか。こうした数字も評価指標になり得るのではないか。

【説明者】

現在のグリーンベルトは、イベント開催日は人が多く集まるが、イベントがない平日は人が少
ない。この施策で目指しているのは、イベントのない日常の賑わい創出を目指している。

【委員D】

良いかどうかは別として、今流行しているスケートボード施設を作ってほしいという声もある。

【委員A】

エリアマネジメントについて、去年は航空祭に併せてイベントを開催したが、主催する4者が
1,000万円の売上をあげるのにどのくらいの事業費がかかったのか。社会実験のために総事業費
としていくらかかったのか教えていただきたい。

【説明者】

去年のイベントは、自衛隊、アウトドア事業者、青年会議所、市の4者が主催となり開催して
おり、自衛隊は、車両や装備品を持ってきてPRし、人件費を除くと費用は発生していない。ア
ウトドア事業者については、イベントの中で収益をあげていただくこととしており、市から補助
金を出していない。青年会議所については、ウッドデッキ設置に係る費用の一部として市から50
万円補助金を支出している。市は、道路を歩行者天国にして警備員を付けるなど数十万円の費用
が発生しているが、未来ビジョンを策定する社会実験の費用から捻出しており、全体として費用
対効果の高いイベントと考えている。

【委員A】

市の担当からも説明があったが、一過性のイベントだけは経済効果を図ることは難しいものと
考える。グリーンベルトを中心としたエリア一帯の経済効果を生み出すためには、長期間による
イベントを開催するなど持続性のある施策展開が必要である。

【アドバイザー】

中心市街地のにぎわいに関しては、平成30年度にも評価を行っているが、その際に出た意見と
しては、街路灯の暗さの改善や案内表示板の改良等のハード面の整備についてお願いしたが、前
回評価からこれまでどのように取り組まれてきたのか伺いたい。

【説明者】

グリーンベルト周辺地域の拠点整備に向けた検討は行っているが、街路灯などの整備につ
いては実施に至っていない。

【委員A】

商店街の街路灯は商店街が所有するものであるが、予算がないため整備するまでに至ってい
ない。

【アドバイザー】

平成 30 年度の評価時に市民評価会議から意見のあった遊休不動産の活用に向けた調査については、いつから行ってきたのか。

【説明者】

令和 3 年度から調査を開始しており、今年度で全商店街の調査が完了する。

② 評価

【委員 A】

千歳市も半導体関係で地価が高騰し始めており、不動産の流通が活発になってきているので、中心市街地の空き店舗物件についてもこれから動き出すのではないかと感じている。

【アドバイザー】

定義することは難しいかもしれないが、何をもちょうどとすべきなのか、指標についてはもう少し検討した方がよい。

【委員 E】

平成 30 年度に評価した意見について、担当が把握されていなかったのは残念であった。前回の評価時と同じような意見が今回もあり、何も変わっていないのではないかと感じてしまう。

【委員 A】

一過性の事業で人を集めるのは簡単だが、持続可能な取組にしなければいけない。

【アドバイザー】

評価としては、「維持」としてよろしいかと感じる。

—異議なし—